



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 村上開明堂  
コード番号 7292 URL <https://www.murakami-kaimeido.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理財務本部長 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1855  
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	104,601	15.4	8,336	49.3	9,316	45.1	5,887	9.6
2023年3月期	90,643	23.2	5,584	14.8	6,419	12.2	5,370	38.9

(注) 包括利益 2024年3月期 11,458百万円 (26.7%) 2023年3月期 9,044百万円 (34.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	493.73	—	7.4	9.0	8.0
2023年3月期	437.69	—	7.4	6.8	6.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	106,814	86,065	77.7	7,175.82
2023年3月期	100,359	79,027	75.8	6,260.36

(参考) 自己資本 2024年3月期 82,980百万円 2023年3月期 76,109百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	11,917	△2,974	△6,165	41,340
2023年3月期	7,771	△2,623	△2,264	37,632

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 44.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 84.00	百万円 1,021	% 19.2	% 1.4
2024年3月期	—	70.00	—	90.00	160.00	1,875	32.4	2.4
2025年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		35.8	

(注) 1. 2023年3月期第2四半期末1株当たり配当金44円00銭には、創業140周年記念配当14円00銭が含まれておりません。

2. 剰余金の配当につきましては、本日(2024年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,400	6.5	8,400	0.8	9,400	0.9	6,000	1.9	503.18

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	12,100,000株	2023年3月期	13,100,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	536,129株	2023年3月期	942,704株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	11,924,162株	2023年3月期	12,269,154株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	51,305	9.7	1,022	106.9	4,725	23.1	3,731	18.3
2023年3月期	46,756	24.0	493	△42.2	3,837	△8.7	3,154	△10.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	312.90	—
2023年3月期	257.11	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	65,804	54,857	83.4	4,743.91
2023年3月期	67,299	53,292	79.2	4,383.61

（参考）自己資本 2024年3月期 54,857百万円 2023年3月期 53,292百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、新型コロナウイルスの感染予防対策の緩和にともない経済活動が正常化し景気が回復した一方で、ウクライナや中東における地政学的リスクの高まりや、世界的なインフレとそれに伴う金融引き締め等により景気の拡大には減速感もみられました。

当社グループの主力事業である自動車業界では、半導体など部材の供給不足解消が進み、自動車の生産量はコロナ禍前の水準となりました。また、原材料価格や労務費上昇などを背景に価格負担の見直し対応も広がり始めました。一方で、各国の長引くインフレや金融引き締め策にともなう消費者の買い控え、EVシフトの広がりによる競争の激化、期間の後半では国内自動車メーカーにおいて一時的な生産停止が発生する等、成長ベースが鈍化する動きもありました。

このような状況のなか、当社グループでは全地域セグメントにおいてバックミラーの販売が増加し、コロナ禍の中で取り組みを強化した原価低減活動の成果も表れました。国内や北米において生じた原材料やエネルギー価格の高騰、賃上げ実施などはコストアップ要因となりましたが、販売価格の見直し等により一部の回収が進展しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ・日本

半導体部品不足等に起因する自動車メーカーの減産影響が縮小し、主力の自動車用バックミラーの販売数量が増加した結果、売上高は前連結会計年度に比べて5,120百万円（11.3%）増加し、50,418百万円となりました。営業利益は、仕入価格高騰や輸入部品の円安影響を受けたものの、売上高の増加により2,542百万円となり、前連結会計年度に比べて979百万円（62.6%）の増加となりました。

#### ・アジア

インドネシア及び中国における自動車用バックミラーの販売数量が増加した結果、売上高は前連結会計年度に比べて3,544百万円（12.8%）増加し、31,228百万円となりました。営業利益は、4,132百万円となり、前連結会計年度に比べて1,004百万円（32.1%）の増加となりました。これは主にインドネシアにおける売上高増加や、中国においては、売上高の増加と前連結会計年度に発生した上海ロックダウンの影響による材料費、物流費等の負担増が無くなったことによるものであります。

#### ・北米

米国及びメキシコにおける自動車用バックミラーの販売数量増加や為替換算上の影響により、売上高は前連結会計年度に比べて5,293百万円（30.0%）増加し、22,954百万円となりました。営業利益は、米国及びメキシコにおける売上高の増加や、米国における物流費の減少等により946百万円となり、前連結会計年度に比べて617百万円（187.0%）の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は104,601百万円となり、前連結会計年度に比べて13,958百万円（15.4%）の増加となりました。

また、営業利益は8,336百万円となり、前連結会計年度に比べて2,752百万円（49.3%）の増加、経常利益は9,316百万円となり、前連結会計年度に比べて2,896百万円（45.1%）の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は5,887百万円となり、前連結会計年度に比べて517百万円（9.6%）の増加となりました。

### (次期の見通し)

次期の事業環境は、引き続き自動車産業は回復基調とみられますが、一部、当期の後半に発生した自動車メーカーの品質認証問題等による生産停止や中長期を見据えた再発防止対策からの業績や事業活動への影響が予想されます。また、各国の金融引き締め策の影響等による自動車需要の減退、地政学的分断による原材料やエネルギー価格のさらなる高騰等、景気悪化のリスクも懸念されます。

このような事業環境において当社では、中長期を見据えたサプライチェーン全体の最適化による収益構造改革を進めてまいります。また、2024年4月に本部制から事業部/本部制のハイブリッド型組織へ移行し、営業マーケティング機能や開発機能を備えた4つの事業部に再編いたしました。バックミラーをはじめ既存事業の競争力強化に注力する「車載事業部」、バックミラー以外での車載製品の開発と事業化を目指す「車載ソリューション事業部」、自動車向けヘッドアップディスプレイ用ミラーなど多機能ガラスの技術を生かした「オプトロニクス事業部」、新たな成長分野を探索し事業化を図る「社会イノベーション事業部」、それぞれが専門分野に特化した事業展開を活発化し、収益力の強化と事業の多角化を加速いたします。

連結業績予想につきましては、バックミラー販売の増加等により、売上高111,400百万円、営業利益は8,400百万円、経常利益は9,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,000百万円を予想しております。為替レートにつきましては、1ドル145円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、106,814百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,454百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が3,823百万円増加、受取手形及び売掛金が272百万円増加、原材料及び貯蔵品が307百万円減少、有形固定資産が409百万円増加、投資有価証券が1,564百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、20,748百万円となり、前連結会計年度末に比べて583百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が364百万円増加、電子記録債務が1,320百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が1,600百万円減少、繰延税金負債が1,031百万円増加、退職給付に係る負債が147百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は、86,065百万円となり前連結会計年度末に比べて7,038百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益5,887百万円、自己株式の取得2,174百万円、剰余金の配当1,320百万円、為替換算調整勘定が2,677百万円増加したこと等によるものであります。なお、2023年11月に自己株式を消却したことに伴い利益剰余金等も減少しています。この自己株式の消却による純資産額の変動はありません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して3,707百万円増加し、当連結会計年度末には41,340百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、11,917百万円（前連結会計年度は7,771百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益9,496百万円、減価償却費4,124百万円、売上債権の減少453百万円、仕入債務の減少1,252百万円、棚卸資産の減少1,032百万円、法人税等の支払額2,072百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、2,974百万円（前連結会計年度は2,623百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出3,961百万円、定期預金の払戻による収入3,966百万円、有形固定資産の取得による支出3,667百万円、有形固定資産の売却による収入255百万円、投資有価証券の売却による収入338百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、6,165百万円（前連結会計年度は2,264百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出1,600百万円、自己株式の取得による支出2,174百万円、配当金の支払額1,317百万円、非支配株主への配当金の支払額1,032百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としながら、当社グループを取り巻く経営環境や業績動向および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。また、中間配当及び期末配当の年2回にて剰余金の配当を行うことを基本とし、配当金の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会としております。

今後も内部留保は長期的な視点で新規分野への事業展開、および既存事業のグローバル展開、設備投資や研究開発投資等に充当し、収益性強化と持続的成長に努めていく所存であります。

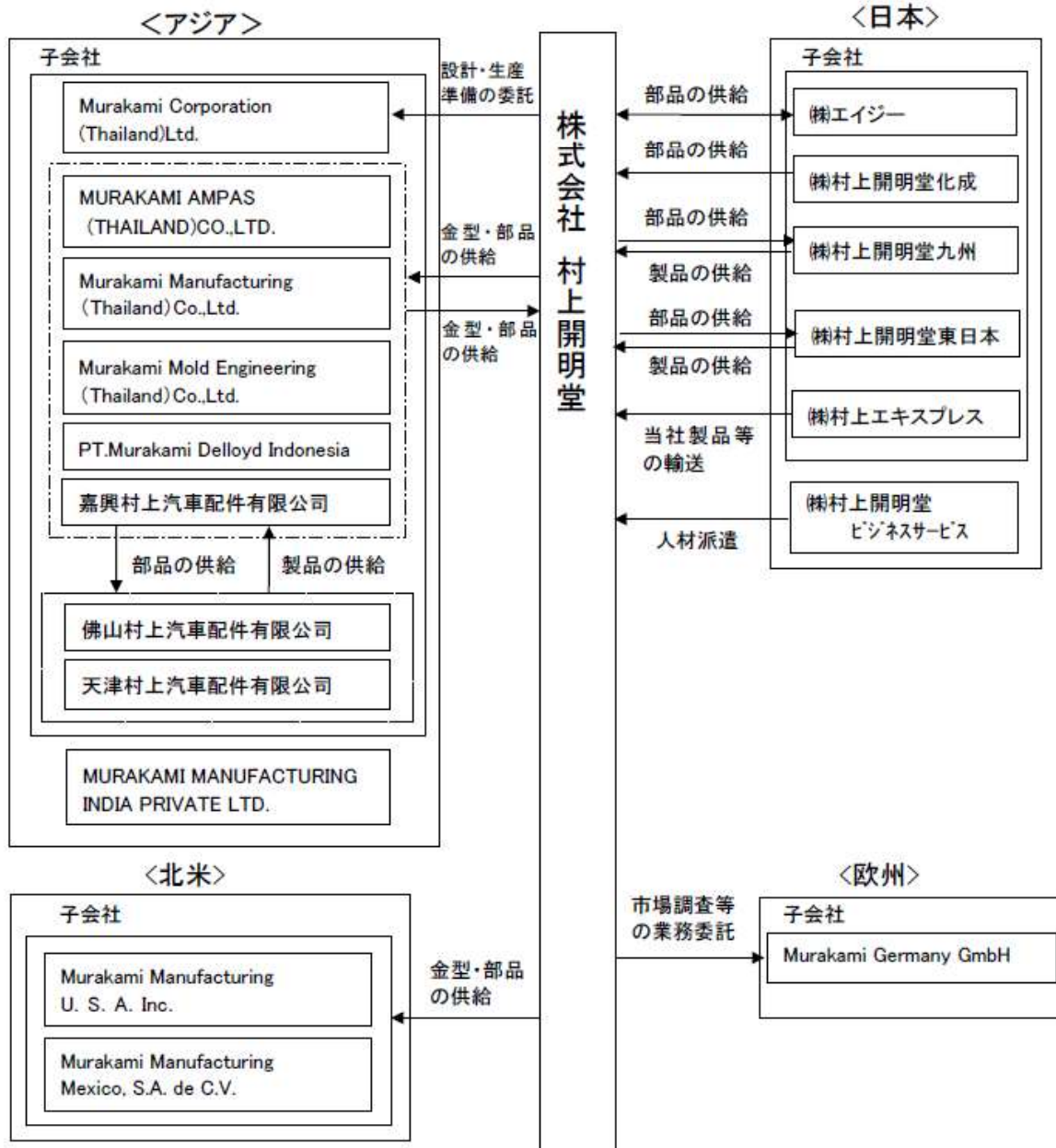
上記方針を踏まえ、当事業年度2024年3月期の期末配当につきましては1株当たり90円とし、中間配当の70円と合わせて年間160円を予定しております。

次期の配当は、中間配当として1株当たり90円、期末配当として90円、年間180円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社により構成され、その主な地域は、日本（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）とアジア（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）と北米（自動車用バックミラーの製造及び販売）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結 子会社	(株)村上開明堂九州	バックミラー製造販売	非連結 子会社	(株)村上開明堂 ビジネスサービス	人材派遣
	(株)村上開明堂化成	樹脂製品卸販売		MURAKAMI MANUFACTURING INDIA PRIVATED LTD.	バックミラー製造販売
	(株)エイジー	バックミラー製造販売		Murakami Germany GmbH	欧州事業展開の為の マーケット調査及び分析
	(株)村上エキスプレス	一般貨物自動車運送事業			
	(株)村上開明堂東日本	バックミラー・ ランプ製造販売			
	Murakami Manufacturing U. S. A. Inc.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing Mexico, S. A. de C.V.	バックミラー製造販売			
	嘉興村上汽車配件有限公司	バックミラー製造販売			
	佛山村上汽車配件有限公司	バックミラー製造販売			
	天津村上汽車配件有限公司	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand)Co., Ltd.	バックミラー製造販売			
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO., LTD.	バックミラー製造販売			
	Murakami Mold Engineering (Thailand)Co., Ltd.	金型の製造販売			
	Murakami Corporation (Thailand) Ltd.	バックミラー設計・ 生産準備の請負業務			
PT. Murakami Delloyd Indonesia	バックミラー製造販売				

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,467	43,290
受取手形及び売掛金	14,304	14,576
電子記録債権	1,273	1,021
商品及び製品	1,629	1,363
仕掛品	1,831	1,863
原材料及び貯蔵品	6,524	6,216
その他	1,914	2,381
貸倒引当金	△13	△37
流動資産合計	66,929	70,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,067	21,846
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,746	△12,624
建物及び構築物（純額）	9,320	9,222
機械装置及び運搬具	32,233	34,464
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,450	△28,286
機械装置及び運搬具（純額）	5,783	6,177
工具、器具及び備品	28,159	29,752
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,337	△28,052
工具、器具及び備品（純額）	1,821	1,700
土地	5,832	5,961
リース資産	272	366
減価償却累計額及び減損損失累計額	△238	△263
リース資産（純額）	34	102
建設仮勘定	1,410	1,448
有形固定資産合計	24,204	24,613
無形固定資産		
ソフトウェア	457	327
その他	903	894
無形固定資産合計	1,360	1,222
投資その他の資産		
投資有価証券	3,993	5,558
投資不動産	1,843	1,737
減価償却累計額及び減損損失累計額	△349	△265
投資不動産（純額）	1,493	1,471
退職給付に係る資産	746	1,351
繰延税金資産	780	1,027
その他	851	893
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,865	10,301
固定資産合計	33,430	36,137
資産合計	100,359	106,814



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,891	10,256
電子記録債務	2,307	986
1年内返済予定の長期借入金	1,600	—
リース債務	16	23
未払法人税等	750	1,046
製品保証引当金	256	297
賞与引当金	1,023	1,117
役員賞与引当金	31	30
その他	3,619	3,975
流動負債合計	19,497	17,733
固定負債		
リース債務	18	82
繰延税金負債	328	1,359
役員退職慰労引当金	391	329
退職給付に係る負債	995	1,142
資産除去債務	49	49
その他	52	52
固定負債合計	1,835	3,015
負債合計	21,332	20,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,435	3,426
利益剰余金	66,094	68,171
自己株式	△2,088	△1,656
株主資本合計	70,607	73,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,249	2,471
為替換算調整勘定	4,052	6,729
退職給付に係る調整累計額	200	672
その他の包括利益累計額合計	5,502	9,873
非支配株主持分	2,918	3,085
純資産合計	79,027	86,065
負債純資産合計	100,359	106,814

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
売上高		
商品及び製品売上高	90,643	104,601
売上高合計	90,643	104,601
売上原価		
商品及び製品売上原価	77,605	88,524
売上原価合計	77,605	88,524
売上総利益	13,037	16,076
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	880	1,032
役員報酬	375	380
従業員給料	2,522	2,631
賞与引当金繰入額	273	269
役員賞与引当金繰入額	31	30
退職給付費用	57	56
福利厚生費	574	590
旅費交通費及び通信費	210	234
支払手数料	805	837
減価償却費	425	414
その他	1,295	1,262
販売費及び一般管理費合計	7,453	7,740
営業利益	5,584	8,336
営業外収益		
受取利息	153	214
受取配当金	94	100
受取地代家賃	129	141
受取ロイヤリティー	197	272
為替差益	61	—
助成金収入	27	57
開発業務受託料	69	207
その他	201	184
営業外収益合計	933	1,179
営業外費用		
支払利息	4	9
貸貸費用	30	37
寄付金	18	21
為替差損	—	120
その他	44	11
営業外費用合計	98	200
経常利益	6,419	9,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	373	93
負ののれん発生益	921	—
投資有価証券売却益	194	224
特別利益合計	1,488	318
特別損失		
固定資産処分損	33	63
関係会社株式評価損	—	74
特別損失合計	33	138
税金等調整前当期純利益	7,875	9,496
法人税、住民税及び事業税	1,854	2,487
法人税等調整額	△343	132
法人税等合計	1,511	2,620
当期純利益	6,364	6,875
非支配株主に帰属する当期純利益	994	988
親会社株主に帰属する当期純利益	5,370	5,887

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,364	6,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△248	1,221
為替換算調整勘定	2,973	2,888
退職給付に係る調整額	△45	472
その他の包括利益合計	2,680	4,582
包括利益	9,044	11,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,852	10,258
非支配株主に係る包括利益	1,192	1,199

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	3,434	61,630	△1,556	66,674
当期変動額					
剰余金の配当			△906		△906
親会社株主に帰属する当期純利益			5,370		5,370
自己株式の取得				△572	△572
自己株式の処分		△40		40	—
自己株式の消却					—
譲渡制限付株式報酬		41			41
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	1	4,463	△532	3,932
当期末残高	3,165	3,435	66,094	△2,088	70,607

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,497	1,276	245	3,020	2,328	72,022
当期変動額						
剰余金の配当						△906
親会社株主に帰属する当期純利益						5,370
自己株式の取得						△572
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
譲渡制限付株式報酬						41
その他資本剰余金の負の残高の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△248	2,775	△45	2,481	589	3,071
当期変動額合計	△248	2,775	△45	2,481	589	7,004
当期末残高	1,249	4,052	200	5,502	2,918	79,027

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	3,435	66,094	△2,088	70,607
当期変動額					
剰余金の配当			△1,320		△1,320
親会社株主に帰属する当期純利益			5,887		5,887
自己株式の取得				△2,174	△2,174
自己株式の処分		△30		77	47
自己株式の消却		△2,528		2,528	—
譲渡制限付株式報酬		60			60
その他資本剰余金の負の残高の振替		2,489	△2,489		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△8	2,077	431	2,499
当期末残高	3,165	3,426	68,171	△1,656	73,106

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,249	4,052	200	5,502	2,918	79,027
当期変動額						
剰余金の配当						△1,320
親会社株主に帰属する当期純利益						5,887
自己株式の取得						△2,174
自己株式の処分						47
自己株式の消却						—
譲渡制限付株式報酬						60
その他資本剰余金の負の残高の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,221	2,677	472	4,371	166	4,538
当期変動額合計	1,221	2,677	472	4,371	166	7,038
当期末残高	2,471	6,729	672	9,873	3,085	86,065

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,875	9,496
減価償却費	3,873	4,124
負ののれん発生益	△921	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	△62
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△13	34
賞与引当金の増減額（△は減少）	△45	85
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	△1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	23
退職給付に係る資産負債の増減額（△は減少）	191	△334
受取利息及び受取配当金	△247	△315
支払利息	4	9
有形固定資産処分損益（△は益）	△339	△30
関係会社株式評価損	—	74
売上債権の増減額（△は増加）	△1,749	453
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,563	1,032
仕入債務の増減額（△は減少）	1,903	△1,252
受取保険金	△5	△10
その他	307	320
小計	9,274	13,648
利息及び配当金の受取額	233	283
利息の支払額	△4	△8
補助金の受取額	27	57
保険金の受取額	5	10
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,765	△2,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,771	11,917
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,754	△3,961
定期預金の払戻による収入	2,071	3,966
有形固定資産の取得による支出	△2,842	△3,667
有形固定資産の売却による収入	562	255
無形固定資産の取得による支出	△71	△36
無形固定資産の売却による収入	—	149
投資有価証券の売却による収入	276	338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	262	—
その他	△129	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,623	△2,974
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△1,600
自己株式の取得による支出	△572	△2,174
配当金の支払額	△904	△1,317
非支配株主への配当金の支払額	△767	△1,032
その他	△20	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,264	△6,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,011	930
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,894	3,707
現金及び現金同等物の期首残高	33,737	37,632
現金及び現金同等物の期末残高	37,632	41,340

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に自動車用バックミラーの製造販売をしております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には、自動車用バックミラーのほか、光学機器用ファインガラスの製造販売等を行っているものもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2023年6月23日)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	45,298	27,683	17,660	90,643	—	90,643
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	45,298	27,683	17,660	90,643	—	90,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,970	2,479	52	4,503	—	4,503
計	47,269	30,163	17,713	95,146	—	95,146
セグメント利益	1,563	3,127	329	5,021	—	5,021
セグメント資産	39,178	27,530	12,575	79,285	—	79,285
その他の項目						
減価償却費	2,064	1,250	454	3,769	—	3,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,705	812	637	3,155	—	3,155

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ



当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	50,418	31,228	22,954	104,601	—	104,601
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	50,418	31,228	22,954	104,601	—	104,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,031	2,899	7	4,938	—	4,938
計	52,450	34,127	22,962	109,539	—	109,539
セグメント利益	2,542	4,132	946	7,621	—	7,621
セグメント資産	38,872	30,991	15,335	85,200	—	85,200
その他の項目						
減価償却費	2,104	1,335	582	4,023	—	4,023
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,471	1,149	845	3,466	—	3,466

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,021	7,621
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	1,270	1,345
全社費用 (注)	△706	△629
連結財務諸表の営業利益	5,584	8,336

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,285	85,200
「その他」の区分の資産	—	—
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△11,109	△10,953
全社資産 (注)	32,184	32,567
連結財務諸表の資産合計	100,359	106,814

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資不動産であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,769	4,023	—	—	103	100	3,873	4,124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,155	3,466	—	—	77	50	3,232	3,516

(注) 減価償却費の調整額は本社建物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,260.36 円	1株当たり純資産額	7,175.82 円
1株当たり当期純利益	437.69 円	1株当たり当期純利益	493.73 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	79,027	86,065
普通株式に係る純資産額 (百万円)	76,109	82,980
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	2,918	3,085
普通株式の発行済株式数 (株)	13,100,000	12,100,000
普通株式の自己株式数 (株)	942,704	536,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	12,157,296	11,563,871

## 2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,370	5,887
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	5,370	5,887
期中平均株式数 (株)	12,269,154	11,924,162

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。